

〈1〉【講演】「トランプ政権下の米中対立と日本」

キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員 峯村 健司

【編集部注】本講演録は、本年5月20日に開催されたCISTEC第27回安全保障輸出管理責任者講演会の講演録です。峯村氏は、朝日新聞の中国総局北京特派員、アメリカ総局ワシントン特派員などを経て、2020年からは同新聞社の編集委員（外交・米中関係担当）を歴任され、現在はキヤノングローバル戦略研究所主任研究員のほか、北海道大学公共政策大学院客員教授を務められています。著書には『あぶない中国共産党』、『台湾有事と日本の危機 習近平の「新型統一戦争」シナリオ』、『中国「軍事強国」への夢』などがあります。

私は2週間ほど前にワシントンに行き、トランプ政権の幹部も含めて意見交換をしてきました。その内容も含めて、今日は少し生の情報も話をさせていただきます。

今日は、米中対立の中で台湾有事にも少し触れますが、なぜ私が米中と台湾有事を語るのかについて、まずは自己紹介をさせていただきます。

朝日新聞で2005年から2006年まで中国人民大学に派遣されたのが最初の中国の出合いになります。ここで中国語や国際関係などを勉強しました。その後、2007年から13年まで朝日新聞の北京特派員として6年間駐在しておりました。

この間の思い出に残る1枚がこちらの写真です。

ステルス戦闘機のJ-20で中国語では殲20と言います。これを世界のメディアで初めて私が撮影をしました。このときは四川省の山奥の茂みの中に6、7時間隠れて迷彩服のようなものを着て撮影しました。これはスクープで1面に載ったのですが、この話にはオチがついており、この写真を撮った後、振り向くと強面のおじさんたちに囲まれて、そのまま近くの警察署に連行されました。このときは9時間ほど取り調べを受けた苦い思い出があります。これは2011年1月のことで、取り調べの中では最長の記録でした。

現在、日本人の方も17人ほど、中国で拘束されているのですが、よく拘束について外国メディアを含めて取材があります。この間もある外国メディアから「拘束専門家の峯村さんのお話を聞きたい」と。取材は受けるが、その言い方は誤解を生むからやめてくれ、ということで「中国の治安問題に詳しい専門家」と直してもらったこともありました。

今日は、実体験に基づいた拘束話をさせてもらいます。実は拘束も今日のテーマに関係あります。苦い思い出は1回では済まず、25回ほどこの6年間で捕まっています。嬉しそうにしゃべっているとよく言われますが、本当に大変でした。先が見えなくて、取り調べを受けていても一体いつ出られるのかが分からない。一番最後が2013年だったので、私は今まだここにいます。これがもし、北京特派員の任期がもう1年延びていたら、おそらく私はここにはいな

かったと思います。2014年に反スパイ法ができ、海外の特派員も例外ではなくなりました。今の中国の状況は非常に変化しています。まだ私がいたときは、海外メディア、特に朝日新聞のパワーは強く、「友好的な新聞社」との称号をいただいていた。ところがだんだん私の化けの皮が剥がれてきて、何かこいつ違うぞと。2010年にボーン・上田記念国際記者賞をいただいたときは、中国軍の空母建造計画をスクープしました。つまり6年間、安全保障問題、軍事問題を中心的にこのようなスクープばかりやっていて、これらは一番機微に触れるので、最後のほうには「友好的な朝日新聞の記者」ではないことがバレてしまいました、こいつはどうも違うと。2013年に党大会が終わって、ここでもまた人事をスクープしたものですから、当時の外務省の報道局長に呼び出されて、お茶を飲もうと言われたんです。お茶を飲むというのは本当にお茶を飲むわけではなくて警告の意味なんです。そこでこう言われました。「あなたには今、二つの道が残されている。一つはあなたの立派な先輩たちのように、わが国が非常に動乱期でもしっかりこの国に残って取材をしていたようにするか。」つまり文化大革命のときには偉大な朝日新聞の先輩は中国共産党に尻尾を振って残っていたわけです。それからもう一つ道があると。「このままの方針を続けるのであれば、あなたは出ていってくれ」と。ありがたい言葉をいただいたのですが、私は出て行くほうを選んで、中国駐在はこの6年で終わりました。

ちなみにこのときに、このありがたい警告をしていただいた方が報道局長だった秦剛さんという方です。この間、外交部長まで上がられて、ところが女性問題で失脚してしまった方です。この話をするとき、つい笑みがこぼれてしまうのですが他意はございません。

北京駐在後、アメリカのハーバード大学に移り、フェアバンクセンター中国研究所というところで1年間、米中関係、安全保障、このときに台湾有事について本格的に研究を始めています。当時、私は学部生にも少し授業をやっていたのですが、その中の生徒の一人に中国人の女性がいました。この方の名前は仮名を使っていたのですが、本名は習明沢さん、つまり習近平の娘さんがいらっしたんですね。今、ネットで娘さんを検索するといろいろな写真が

出てきますが、全部これは嘘です。ほとんどお父さんの顔にそっくりな写真ばかり出てくるのですが、これは間違っています。歌手であるお母様にそっくりな顔でした。だから仮名を使っている私はずぐ気付きました。最後はゆっくり話す機会があって、本当にあのとき言わなくてよかったなど思っているせりふがあって「良かったね、お父さんに似なくて」とよほど言おうかと思ったのですが、さすがに言いませんでした。そのときも3分ほど話していたら、後ろから屈強な東洋人の男性に羽交い締めにあった、アメリカでも拘束されたというオチがついています。

その後、ワシントン特派員となり、オバマ政権の後半からトランプ政権の頃で、このときにつくったトランプ政権の人脈をもとに、今も調査・インタビューをしています。

これまでの研究をもとに2020年8月、皆さんの卓上にお配りしている文藝春秋に「習近平の台湾併合極秘シナリオ」という論考を発表しました。今は台湾有事という言葉が普通になっていますが、おそらくこれをメジャーな月刊誌で発表したのは私が初めてです。このときはテレビ朝日のモーニングショーでこのシナリオの話をしました。視聴者からはネトウヨなどと言われたのですが、このときはまだ台湾有事という言葉がメジャーではなく、それが今はようやく、この4~5年で認識が広まってきました。そういう意味では、相当、今状況が変わっているというところを今日お話しさせていただこうと思います。

2期目のトランプ政権がどういう状況なのかをまずお話しさせていただきます。まず権力構造を見ることが非常に重要だと思っています。三つの分類ができ、一つがMAGA派と呼ばれている、トランプの標語である Make America Great Again から取った頭文字です。トランプに忠誠を誓っている近い人たちの集まり。そしてもう一つがウォールストリート派、いわゆる金融会社系の人の派閥。三つ目が伝統的の共和党系と分類できると思います。MAGA派では、かなり人数が多いことがお分かりだと思います。ウォールストリート派でいうと、今、ちょうど関税交渉をやっているベッセント財務長官がいますが、かなり少数です。1期目のときは三つの勢力がかな

りバランスを取っていたのですが、一気に MAGA 派が強くなっているのが 2 期目の特徴です。つまり、トランプへの忠誠心をもとにセレクトされているのが今の状況です。

関税政策などを動かしているのが、MAGA 派のピーター・ナヴァロ氏、今の大統領特別顧問です。この方の発言力が相当強く、この方は 1 期目のときにも関税政策をやっていました。1 期目、ほとんどの私の知り合いも含めて議会襲撃事件があった後に辞めた中で、この方は数少ないトランプを最後まで支えた方です。トランプを守るために証言を拒否して自分が刑務所に入っているんです。2 期目はさらに 1 期目よりも彼の影響力が強まっていることが、今のこの強硬な関税政策に結び付いている一因になっているとみています。

もう一つ、対中国に対する見方。これもいろいろな専門家の方々は、トランプ＝対中強硬派と見る向きがありますが、これは雑すぎる見方です。対中強硬派の中でもいくつか色合いがあります。まず一つが「体制転換派 (Regime change)」と呼ばれて、一言でいうと中国共産党というのは「悪」である。彼ら体制自体を変えなければいけないというかなり強硬な人たちです。この方々でいうと、1 期目のときに CIA の長官、国務長官をやっていたマイク・ポンペオ氏が筆頭格で、あとはマット・ポットインジャー氏です。私も付き合いがありますが、ホワイトハウスの副補佐官をやっていた対中強硬派です。ところがこの体制転換派の方々は 1 期目では主流でしたが、2 期目には入っていないところが一つポイントになります。

もう一つ主流派でいうと「抑制主義者」という人で、トランプの考え方に近い。今、アメリカ国内の問題がいろいろ大変で、外国については介入しないでいいのではないかと、という人たちの一派がいます。今回 2 期目でいうと、一番の特徴は「プライオリタイザー派」と呼ばれている人たちで比較的影響力があると私はみています。この中の代表格でいうと、J・D・ヴァンス副大統領です。一言でいうと、プライオリタイザー派の人たちの考え方は、我々は超大国、覇権はかなり揺らいできているという現実を認めた上で、限られたリソースを一つに集中させなければいけない。その一つというのがどこかというところ、一番は中国であるという考え方です。つまり中国と

の対峙に全てのリソースを割くべきだという人たちになります。

プライオリタイザー派の中でいうと、理論的支柱になっているのが、私と一緒に写っているエルブリッジ・コルビー氏です。彼は国防総省ナンバー3、国防次官に指名されています。彼の基本的な考え方は「拒否戦略」と呼ばれている考え方です。何を拒否するか。中国によるアジアでの覇権を取らせない、覇権を拒否することだという考え方に基づきます。この辺りのコンセプトは私が持っている『THE STRATEGY OF DENIAL (拒否戦略)』という本で、日本語訳にもしているこの本の中に書かれています。さらに、どうやって拒否するかというところ「反覇権連合」というものをつくりましょう。つまり、中国の覇権を阻止する人たちが集まろうと。これはどんな国であろうが、どんな地域であろうが関係ありません。何なら日本や台湾も入ってくださいという考え方になります。その中でもコルビーが一番重要なのが日本であると言っています。ですので、コルビーが私なり日本政府の人と会うときに必ず言うのが「防衛費の GDP、今 2%と緩いこと言っているね、ミニマム 3%まで上げなければいけないよ」というのが彼の基本的なコンセプトになります。これはコルビーがよく言っていることですが、「基本的に中国から地理的にこんなに遠い我々ですら国防費を 3%以上増やしている。なぜ目の前に脅威がある日本がこんなに低いのか」というのが彼の根本的な発想にあります。コルビーが就任して以降、この辺りの防衛費を増やせという圧力は今後また強まってくる可能性があるだろうとみています。

経済安全保障に関していうと、これも世界の GDP の半分を中国が支配するような事態は防がなければいけない。経済的にも中国には取らせない、さらには中国の経済力に対抗する手段としてのアメリカの工業化を再び推進していかなければいけない。そういう意味では、まさに今のアメリカのトランプ政権の考え方に符合する思想であるというところで、プライオリタイザー派が 1 期目のときとは違って、体制転換派よりも重用されている一つの理由だろうとみています。

ところがこのトランプ政権、今回も行ってみました。かなりピリピリしています。アポイントを取るのも結構大変でしたし、会話もこれはもうオフレ